新たな都市計画マスタープランによる
まちづくりがスタートしました

未来設計図 Ⅱ

市が都市計画を進める上で基本的な方針となり、
20年後の将来の姿とその実現に向けた取り組みを示す
新たな「都市計画マスタープラン」を策定しました。
この計画は、本市の特徴である
豊かな自然や輝かしい歴史と文化を継承しながらも、
環境負荷の少ない集約・連携型の都市づくりを基本方針とした、
これからの時代にふさわしい未来設計図となっています。
今年度から、この「都市計画マスタープラン」に基づいて
計画的にまちづくりを進めています。

行田を取り巻く状況の変化への対応

市では、平成10年3月に都市計画マスタープランを定め、平成27年度までを目標期間として各種施策を展開してきました。この期間、旧南河原村との合併や少子・高齢化、人口減少社会の到来など、本市を取り巻く状況が大きく変化していることに加え、平成23年度に策定された第5次行田市総合振興計画では、将来人口などの基本的な考え方が大きく転換されました。

これらの状況に対応するため、平成44年度を目標とする新たな都市計画マスタープランを、平成25年3月に策定しました。

多くの市民参加による計画づくり

新たな都市計画マスタープランの策定に当たり、市民参加の機会を充実させました。

「市民まちづくり会議」、「地域別懇談会（4地域）」、市内8中学校の生徒を対象にした「こども会議」の開催に加え、行田商工会議所および行田青年会議所との意見交換を実施したことで、市民の声を把握することができました。

その他にも、18歳以上の市民の中から3千人を対象にした市民意識調査を実施するなど、市民の意見を広く反映させた内容となっています。

都市計画とは、まちをつくるために必要な整備や事業、ルールのこと。

土地の利用の仕方や建物のルールを決めたり、暮らしを支える道路や公園、下水道をつくったり、土地区画整理事業などで新しいまちをつくったりしています。

今回の策定の４つのポイント

時代の転換期に対応した計画づくり

人口減少社会の到来を踏まえ、これまでの「成長と拡大を基調とした都市づくり」から「環境負荷の少ない集約・連携型の都市づくり」へと、都市づくりの基本方針を大きく転換しました。

「交流人口」の視点を加えた計画づくり

市の活性化に向けて、通勤・通学や買い物・観光などを目的に市外から訪れる「交流人口」の目標値を設定し、その拡大に向けた取り組みの一つとして「多機能交流拠点の整備」を位置付けました。

実効性のある計画づくり

本計画の実効性を高めるために、ＰＤＣＡサイクルによる進行管理を行います。また「５年で見えるまちづくり」を推進するため、先導的な取り組みをリーディングプロジェクト（重点施策）として位置付けました。

協働・連携を見据えた計画づくり

市民・事業者・行政のそれぞれが連携しながら主体的にまちづくりに関わっていけるよう、多様な市民参加の機会を充実させ、さまざまな意見やニーズを反映しながら、皆さんが共感できる計画づくりに取り組みました。